

## 業績等の概要

### ■金融経済環境

当上半期におけるわが国経済は、資源価格上昇などの影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進むもとで、緩やかに持ち直しました。輸出はおおむね横ばいで推移し、生産は増加基調となりました。設備投資は持ち直しの傾向が続き、公共投資は底堅く推移しました。また、個人消費は緩やかに増加しました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」を安定的に持続するために必要な時点まで「長短金利操作付き量的質的金融緩和」を維持する姿勢を示しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは緩やかに上昇し、日本銀行が上限の目安とする0.25%近傍で推移しました。日経平均株価は、2万9千円台まで回復する場面もみられましたが、世界的な金融引締め等にもなう景気減速懸念の影響等により下落し、2万5千円台で越期しました。また、為替相場は、日米の金融政策の違いから、対米ドルで一時145円を超える水準まで円安が進行しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産の増加が牽引するもとで、全体としては持ち直しの動きとなりました。設備投資は堅調に推移した一方で、公共投資は弱めの動きとなりました。個人消費は、緩やかに持ち直しました。地場産業は、豊岡鞆、ケミカルシューズ、真珠など、総じて弱めの動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

### ■業 績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比203億29百万円増加して1兆1,609億49百万円となりました。また、投資信託等金融商品の販売にも注力しました結果、投資信託の期中販売額は56億63百万円、生命保険の期中販売額は80億77百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに積極的に取り組みました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比293億28百万円増加して9,571億13百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比100億14百万円増加して1,455億82百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比18百万円減少して73億11百万円となったものの、経常収益が前年同期比1億26百万円減少して84億46百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億7百万円減少して11億35百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30百万円減少して7億56百万円となりました。